

最近の雇用情勢について

(令和4年3月)

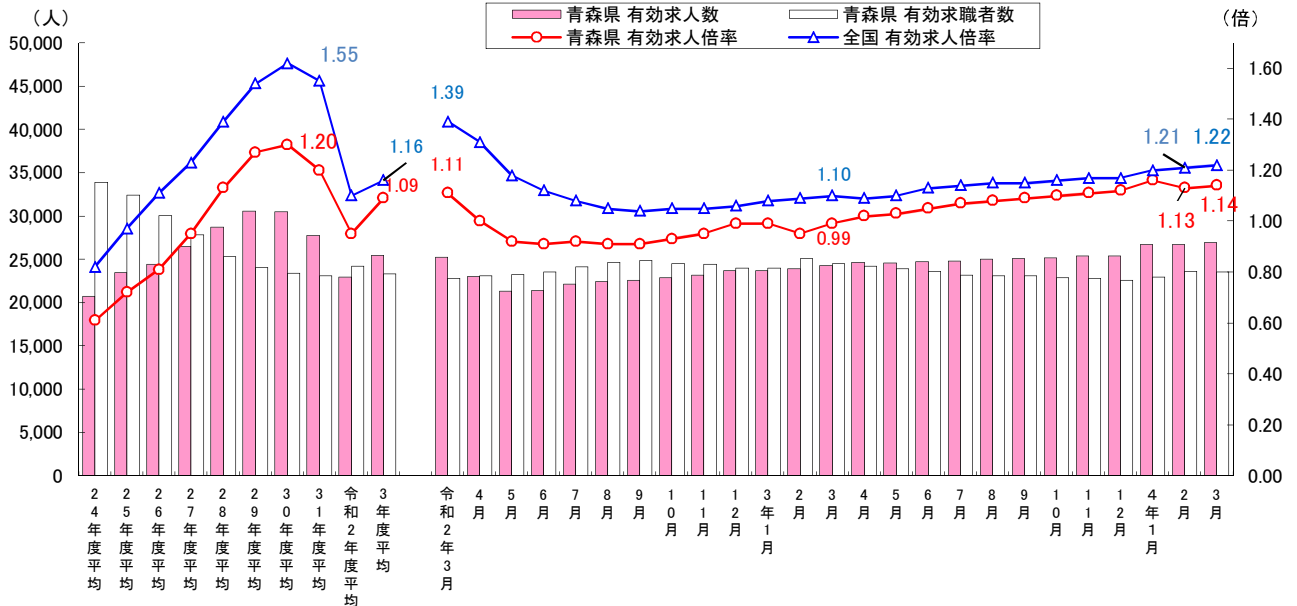
青森労働局

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

職業安定部

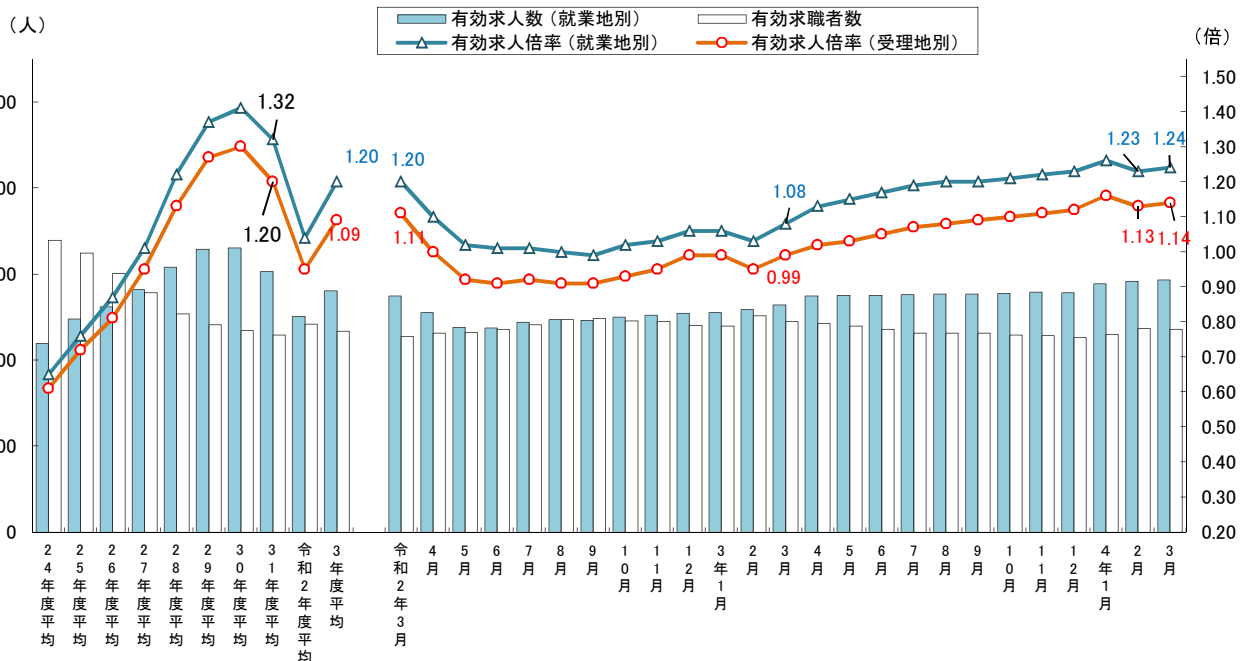
3月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人数(季節調整値)は前月に比べ1.0%増加し26,951人、有効求職者数(同)は前月に比べ0.2%減少し23,564人で、有効求人倍率(同)は1.14倍となり、前月を0.01ポイント上回った。就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で前月を0.01ポイント上回り、受理地別の倍率を0.10ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移 (全数・季節調整値)



全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

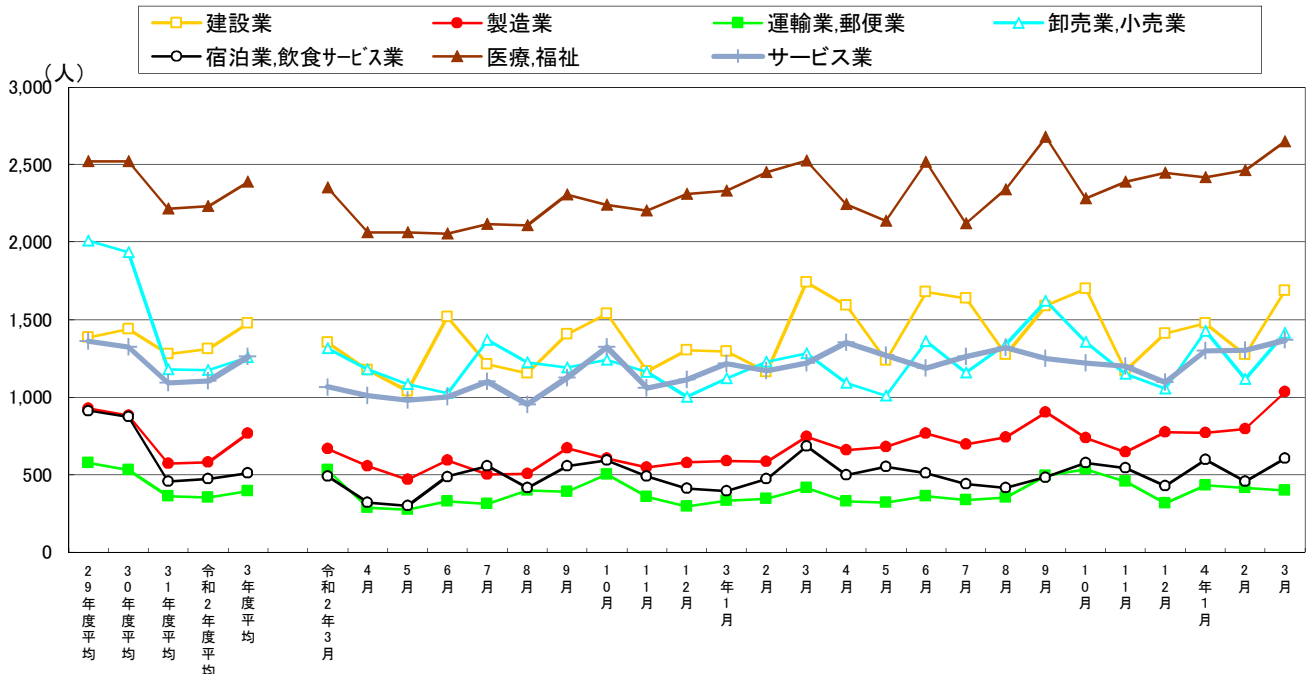
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

3月の新規求人数(原数値)は前年同月比6.0%(621人)増加の10,927人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して主要な産業である製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業で増加し、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業で減少した。

製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業で増加し、鉄鋼業、非鉄金属製造業で減少した。



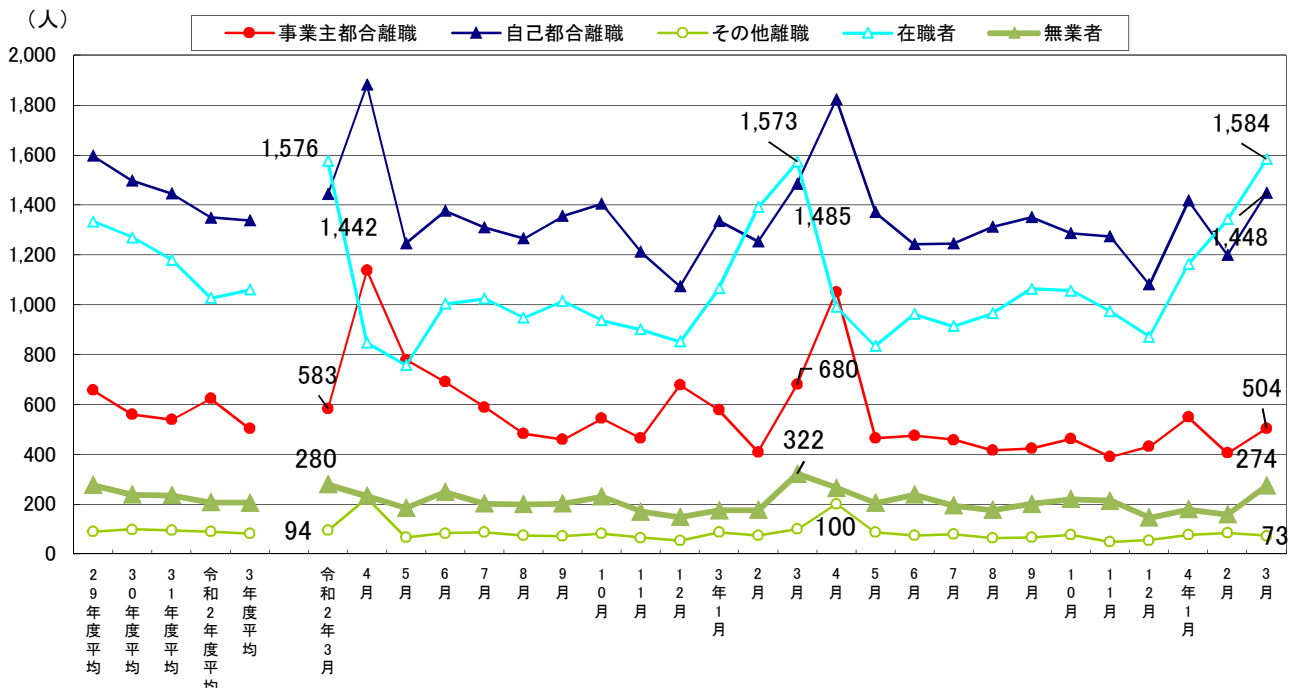
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産・物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

3月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比6.7%(277人)減少の3,883人。

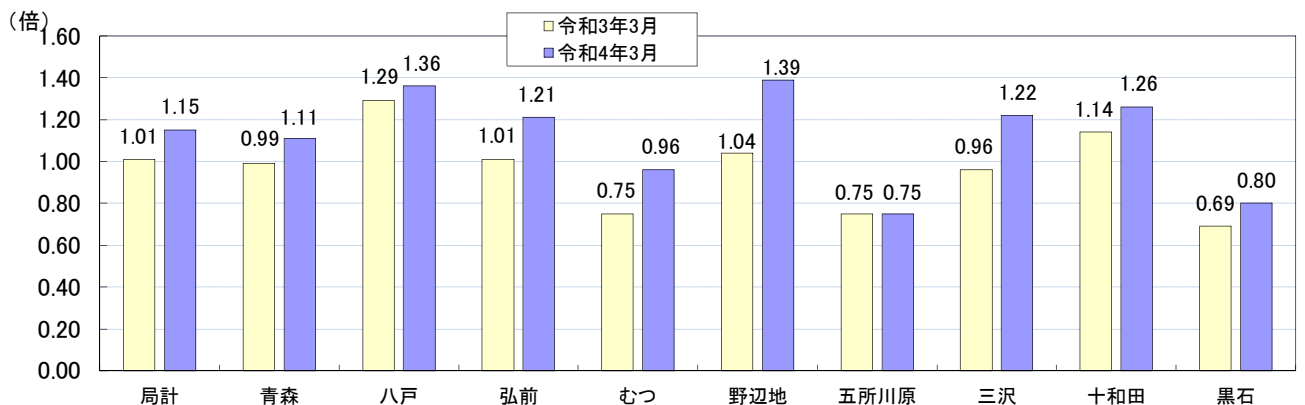
在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は0.7%(11人)増加、離職者は10.6%(240人)減少、無業者は14.9%(48人)減少した。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比25.9%(176人)の減少、自己都合離職は同2.5%(37人)減少した。



IV 安定所別有効求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

3月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.15倍となり、前年同月より0.14ポイント上昇した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R4.3	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	24,299	6,268	5,524	3,988	1,442	986	2,053	1,447	1,173	1,418
有効求人数	27,989	6,980	7,514	4,826	1,386	1,369	1,530	1,769	1,478	1,137

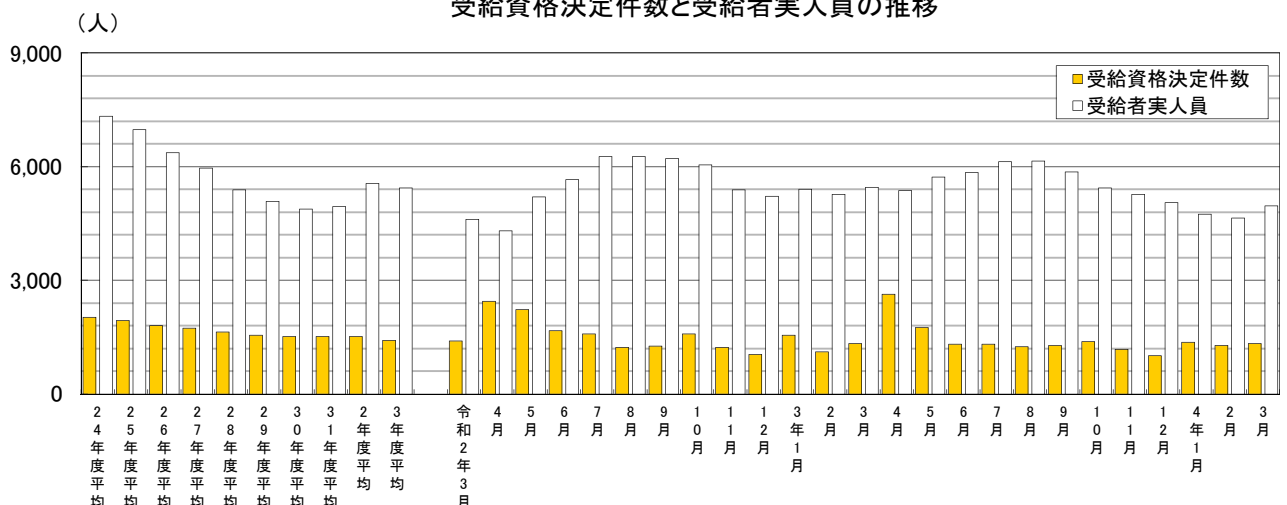
(単位:人)

V 雇用保険の状況

3月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比9.1%(499人)減少、前月比では6.9%(318人)増加の4,960人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比0.6%(8件)増加、前月比では4.6%(59件)増加し1,334件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比22.3%(71人)減少、前月比では13.3%(29人)増加し247人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人)

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

